シンポジウム記録 東日本大震災からの復興・復旧への日本水産学会の取組の経過と展望

I-4. 他学会の活動と日本水産学会との連携

石丸 隆

東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科

I-4. Collaboration between JSFS and the other academic societies

TAKASHI ISHIMARU

Graduate School of Marine Science and Technology, Tokyo University of Marine Science and Technology, Minato, Tokyo 108-8477, Japan

1. はじめに

東日本大震災による水産業の被害に関して、本学会はいち早く対応し、様々な活動を行ってきた。しかしながら、水産業復興の大きな足かせとなっている放射性物質による海洋汚染、魚介類汚染問題への対応に関しては、当初より講演者が所属する水産環境保全委員会を中心に議論は続けられて来たものの、学会構成員が大学、政府や県の機関、水産業界、食品業界等に所属し、学会員個人としての活動が必ずしも容易ではなかったことなどから、意見を集約して行動を起こす動きが遅れた感を否めない。一方、筆者が所属するもう一つの学会である日本海洋学会は、構成員の多くが研究機関に所属していることから、震災直後から放射性物質の海洋への拡散やその影響について議論を進めることができ、調査活動への支援や国の海洋汚染調査に対する提言をいち早く行ってきた。ここでは、その活動内容を紹介し、本学会との今後の連携に関して考える。

2. 日本海洋学会震災対応ワーキンググループの活動について

日本海洋学会は、2011年4月14日に学会員有志を中心とした「震災にともなう海洋汚染に関する相談会」を開催し、100名に及ぶ参加者のもと、原発事故に続く海洋汚染の観測やシミュレーション予測結果などについて報告がなされ、今後の活動や情報発信の必要性について合意した。翌15日に開催された学会幹事会で「震災対応ワーキンググループ」が設置された。ワーキンググループの構成を図1に示す。目的は、①沿岸環境モニタリングの推進、②周辺国への責任を果たすため、外洋の汚染状況の調査を推進、③国内外研究機関等との連携・協力を進める、④海洋環境に関する情報開示、⑤政策決定者に対する提言である。サブワーキンググループ(SWG)の具体的な所掌事項は、**観測・監視 SWG**: 観測体制の構築と調査・観測航海の企画立案と調整、**分析・サンプリング SWG**: 海水・堆積物・海洋生物の試料採取・分析方法の検討、放射能分析の体制把握と効率の運

用のための調整、**数値モデリング SWG**: 予測モデル提唱、シミュレーション結果の比較検討と解説、カギとなるプロセスの掌握、**生態系 SWG**: 津波・流出化学物質などの影響に関する情報収集、食物連鎖等を考慮した評価・研究手法の提案、**広報・アウトリーチ SWG**: 情報の検証、集約、マスコミ対応、インターネットを通じた情報発信、講演会の企画と開催である。

特設サイトは4月に設けられ、毎月の活動状況がアーカイブとして参照できる。研究航海に関する情報は3次にわたって取りまとめられて公開されており、この結果、例えば東京海洋大学の海鷹丸、神鷹丸の航海では、外部機関からの乗船、あるいは依頼による試料採取を行い、また、分析を他機関に依頼することができた。

学会やWGからの提言としては、4月「相談会からの提言」、7月「海洋汚染調査について」、9月「海洋生態系影響の実態把握と今後の対応策の検討」を行い、また、シンポジウムとしては、2011年10月15日に東京海洋大学との共催による公開シンポジウム「海から見た東日本大震災」、11月19日にサイエンスアゴラ2011参加企画 シンポジウム「東日本大震災後の海洋汚染の広がりとその影響」を開催した。

調査活動としては、2011年11月21日～12月7日の間、震災対応WGとNHKとの共同による福島第一原発20キロ圏内調査を実施した。当時、20km圏内では、東京電力による海水・海底堆積物の調査のみが行われていたが、食物連鎖を通じた放射性物質の移動・濃縮の実態を明らかにするためには、原発近傍における魚介類や餌生物、懸濁粒子などの総合的な測定が必須と考えられたためである。周辺の漁業者や水産振興を担う地元自治体の担当者らの強い要望もあり、調査は多大な協力のもとに実施され、その内容はNHKスペシャルとして放映された。その後の海域調査の強化を促したことで効果は大きかったものと考えている。

3. 日本水産学会との連携

事故から1年半が経過した現在でも、原発周辺で採捕された魚からは極めて高い濃度の放射性セシウムが検出されており、また青森県のマダラが規制値を越えるなどの問題が新たに出ており、汚染のメカニズムや経路の解明が重要である。一方で、相馬漁協では、放射性セシウムが長期間検出されていない魚介類について試験操業を開始しており、漁業再開に際し、日本水産学会による漁業者支援と消費者に対する広報活動には大きな期待が寄せられている。日本水産学会東日本大震災災害復興支援検討委員の八木信行氏による提言「消費者の安全を守りながら福島県の漁業を再開することはできるか」(日本水産学会ホームページ 2012年6月19日)は、時

図1 日本海洋学会震災対応ワーキンググループの構成と各サブグループの役割
<http://www.kaiyo-gakkai.jp/sinsai/member.html> より引用

宜を得たものであり、長期間の操業自粛から脱却して活動を再開しようとする漁業者に力を与えるものとなった。日本海洋学会は、放射性物質の海洋への拡散に関する調査や広報活動をいち早く展開したが、被災地の復興に関しては、必ずしも有効に機能しては来なかった。これは、水産業の復興には、漁業だけではなく、震災により壊滅した加工施設の復旧や流通ルートの確保等を同時に行う必要があるが、上述のように日本海洋学会には、そのような分野に関係している構成員がほとんどい

ないためである。また、水産食品の流通においては、水産物そのものの汚染状況や、海洋環境の汚染状況を消費者に正確に知らせることは確かに必要であるが、同時に安全性に対して十分理解してもらうこと、それによって安心感を持って購入してもらうことが必要である。後者に関しては、日本海洋学会では対応することが難しい。汚染状況の正確な把握と正しい科学的知識に基づくリスクコミュニケーションを展開する上で、両学会のより強い連携が求められる。